

2011年度 政治経済学

小倉利丸

ogura@eco.u-toyama.ac.jp *

2011年10月13日

2 商品

2.1 下向法と上向法—具体的な現実を理論化するとは

2.1.1 具体的な経済現象と理論的な理解

社会とは多様な様相をもち、分析の出発点をどこに置くのかは、必ずしも容易なことではない。たとえば、国内総生産（GDP）などの統計データを元にして「日本経済」の概観をまず説明することを出発点にすることもできるかもしれないし、日々の経済ニュースの話題（最近であれば、財政危機や為替相場の動向など）を手がかりにすることもできるかもしれない。あるいは、私たちの日常生活のなかで「経済」にかかわる出来事（日々の買い物など消費活動の経験や、就職活動で直面する労働市場の問題など）から「経済」が直面している問題をきっかけとして分析を開始することも可能であろう。

新聞記事の経済欄に掲載されているような出来事を「経済問題」とすれば、こうした経済問題を手がかりとして、経済全体の状況を把握し、経済が抱えている問題にアプローチする方法では、経済主体の固有名詞（トヨタ自動車とかマイクロソフト社とか、あるいは、日本銀行とか世界銀行、あるいはあなたの名前、わたしの名前も、具体的な経済行為主体としての意味をもつだろう）が具体的にどのような経済活動を行い、それがそのような意義と問題をもたらしているのかを、具体的に説明することができる。しかし、他方で、このような具体的な個々の出来事を積み重ねただけでは、経済がもつ一般的な仕組みを理解することができたということにはならない。

しかも、これら個々の具体的な事象についての具体的なデータを積み重ねれば、経済の実態が理解できるわけではない。たとえば、あなたの日常的な経済活動を日記につけて、日々の経済を詳細に書いたとしよう。昨日、駅前のドトールで250円のコーヒーを買ったとか、8時半に出勤して、9時に取引先と商談をして、5時に退社したとか…。このような詳細な経済活動の事実をいくら積み重ねても、なぜコーヒーの価格が1万円ではないのかとか、なぜ会社で働くとか賃金が得られるのかとか、といった個々の経済活動を支えているそもそもの経済のメカニズムそのものを説明することにつながってはいかない。

こうした様々な経済の具体的な事象をふまえて、その背後にある仕組みを明らかにすることが「理論」の役割である。自然科学であれば、様々な現実の自然現象を前提にしながら、これを実験などの手法を通じて、一

* 携帯 070-5553-5495

定の自然界のルール（法則）を見出すことができるが、社会を分析する場合には、自然科学的な実験の手法を用いることが可能とはいえない。社会理論は実験の代わりに「抽象化」という作業を通じて、個々の具体的な固有名詞を伴った事象を一般名詞に置き換えて、一般的な経済の事象を説明できるような体系を構築する。トヨタ自動車ではなく、自動車産業を、自動車産業の代わりに製造業を、製造業のかわりに「資本」という概念を使う。会社で働くあなたやわたしの固有名詞に替えて、「労働者」という概念を使う。

2.1.2 目に見える経験的な事象の背後にある構造-理論の意義

具体的な現実の経済現象がなければ抽象的な理論を構築することができないから、具体的な事象は、理論構築にとって不可欠な前提となる。しかし、単に、具体的な固有名詞を一般名詞に置き換えることが抽象化、理論化なのではない。同時に、こうした理論化のなかで、現実の経済現象からは見出せない、現象の背後にある「なにものか」を発見することも重要な理論化の役割でもある。経済学にかぎらず、社会理論は、こうした背後の「なにものか」を説明するために、日常生活では用いないような固有の概念を使うことがある。たとえば、剰余価値という概念は、日常生活では用いないが、マルクスの経済理論では不可欠の概念である。また、日常生活で用いる言葉、たとえば、商品、貨幣、資本なども、理論的な定義では、日常生活とは異なる意味を含む。

理論が構築されると、今度は、この理論を手がかりに、現実の具体的な事象を分析し説明することが可能になる。上で述べた日々の具体的な経済活動も、単なる「日記」のような記述であったとしても、それがどのような経済的な意味（意義）をもつのかを理解できるようになる。具体的な事象のなかで、何が重要なのか、重要性の序列もはっきり理解できるようになる。

2.1.3 下向法と上向法

マルクスは、具体的な事象から抽象化を経て「理論」を構築するプロセスを下向法と呼んだ。そして、理論を踏まえて、再度現実の具体的な事象を分析することを上向法と呼んだ。そのような社会理論も、その理論が生まれる初期には、研究者や理論家は「下向法」によって理論化を試みるが、いったん理論化の蓄積ができてくると、「上向法」によって現実の分析が精緻化されるようになる。実際には、この下向と上向が頻繁に繰り返し替えされながら理論が洗練され、現状の分析も精緻化されることになる。

理論化が、抽象化を意味することに一つの重要な「落とし穴」がある。抽象化とは、不要と考えられる要素や重要性の低い要素を省く手続きをとるから、分析者の価値観に左右される。しかしいったん成立した抽象的な理論は、あたかも普遍的に通用するかのような外観をもってしまい、この理論から排除された要素を軽視してしまう結果を招きがちだ。たとえば、19世紀の経済学は、理論化の過程で、性別を重要ではないと考えて、理論から排除した。現実の経済現象では、男性であるか女性であるかという性別は、所得の格差、所得を得られる職業における差別、家事労働をめぐる女性の負担など、重要な問題をもたらしていたのだが、このことにマルクスも含めて経済学者は十分な関心をもたなかった。この性別をめぐる経済問題の深刻さに気づかれるようになるのに一世紀を要した。環境問題も同様で、経済における環境問題への関心も20世紀後半になって始めて議論されるようになる。人種・民族と経済との関わりにもこのことはいえる。

こうして新たな問題が「発見」されることによって、従来の抽象化そのものが批判・反省されて、従来にはなかった新たな理論が構築されることがある。既存の理論とは異なる体系をもつことも珍しくない。しかし、経済理論にとってジェンダー要素は無視していいのかどうかは、今に至るまで合意がとれていない。（多くの教科書では、ジェンダーは補足的な位置づけとしてしか扱われていないのが現実だ）すべての研究者がこうした新しい理論を受け入れるわけではないからだ。

2.2 マルクスの出発点

2.2.1 抽象力

マルクスは、理論分析の出発点に商品を設定した。このことを次のように述べている。

経済的諸形態の分析には顕微鏡も化学試薬も役に立たない。抽象能力でその二つの穴埋めをしなければならぬ。労働生産物の商品形態、あるいは商品の価値形態は、ブルジョア社会にとっては経済上の細胞形態にあたる。不案内な人には、これらの分析が重箱の隅ういつくような議論に思えるかもしれない。事実、その通りなのである。ただしそれは顕微鏡解剖学が対象を腑分けするときと同じ趣旨に発するものである。^{*1}

商品分析が全ての分析の出発点に置かれるべきだというのが^{*2}マルクスは、特定の歴史的社会的商品経済（市場経済）つまり、^{*3}資本主義的な経済がもっとも発達した社会における商品进行分析対象としている。同じ時期でも、高度に発達した資本主義経済の社会もあれば、極めて不十分な状態の社会もあるが、マルクスは「産業がより高度に発達した国は、より低い発展段階にある国に、その国自身の未来像を示している」と考えた。

2.2.2 経済法則

商品分析から開始されるマルクスの資本主義経済分析の目的は、経済法則と呼ぶようなメカニズムを明かにすることにあった。法則とは「有無を言わさぬ必然性をもって作用し、自己を貫徹していく」ような「傾向」をのことであり、この概念は自然科学の法則概念からの転用という側面を持つ一方で、以下で述べるようにいくつかの重要な違いもある。

マルクスは、商品分析から展開される一連の理論を資本主義的な生産と交易に関する「法則」として論じようとしたが、このようなマルクスによる法則の主張は、経済学者すべてに人々が合意できるような法則とはなっていない。他方で、近代経済学もまた別の理論＝法則を提起するが、これも合意がとれているものとはいえない。この意味で、自然科学が様々な理論的な研究や応用研究を行う上で前提するような一連の法則にあたるようなものは経済学には存在しない。このことは、商品（財）とは何か、貨幣とは何か、価格とは何でありどのようにその大きさが決まるのか、といった個々の市場経済の取引に関わる基本的な概念ですら共通の合意はないのである。だから、この講義で私が述べる商品、貨幣、価格の定義は他の授業（特に近代経済学）で述べられる概念や定義とは共通性がない。

自然科学の場合、法則の発見は、法則の応用によって新たな技術革新などが可能になる。たとえば、伝統的な手工業で製造されていた商品に対して、最新鋭の技術を導入すれば、生産性が一挙に増大するといったことが可能である。しかし、社会法則の発見によって、この法則を現実の経済に応用することが可能であるとはいえない。たとえば、資本主義経済の法則が明らかにされることによって、発展途上国が、この法則を利用して、先進国へと一挙に飛躍することができるわけではない。この意味で、社会理論における「法則」の発見は、社会への法則の適用（応用）を可能にするわけではない。

^{*1} マルクス『資本論』

^{*2} 市場経済であれば時代を問わず、どの社会でも市場が存在すれば商品交換が存在した。

^{*3} 「本書で研究しなければならないのは資本制下での生産様式およびそれに対応する生産関係と交易関係である」（第一版序文）

2.2.3 社会法則を社会に応用できないわけ

なぜ社会の法則が自然の法則のように、応用ができないのだろうか？社会法則といった概念がよく使われるのは経済の分野であり、政治や法、文化などの分野では法則といった概念を用いることはほとんどない。経済活動、とりわけ市場経済のばあい、商品の需要と供給のように、繰り返し同種の現象が生起することを通じて、人々の衣食住など生存の必要を満たすメカニズムがあり、法則とみなしうる現象を見出すことが比較的容易である。また価格や生産量のように量的な現象として把握することも可能であり、数量の変化に一定の傾向を見出すことも可能である。

たとえば、今ある経済システムを法則に則して改めるとか、法則から導かれる将来予測をふまえて、将来ありうるかもしれない経済的な危機を回避するように経済システムを調整するといった場合を考えてみよう。こうした経済全体のシステム（制度）に全体としての変更（改革）を加えることができるような市場経済の主体は存在しないのである。どのような資本もどのような消費者、労働者も彼らの個々の行為が全体を支配するような役割を果たすことはできない。市場経済全体に画一的に影響を与えることができるのは、政府の経済政策であったり、議会が制定する法制度である。これらは政治過程に属することであって、市場経済の「外部」条件であって、政治的な意思決定は経済の論理だけで決まるわけではない。しかも、経済についての学説が複数併存するような現状にあっては、政治が前提とする経済についての理解も一つにはならない。^{*4}政府が経済法則を理解して、この法則に沿って政策を調整することが完全にできないわけではなく、現在でも政府は、さまざまな経済指標と経済学の理論から導かれるいくつかの主要な法則を前提として政策の調整を試みてきている。しかし、経験的に理解できるように、こうした調整が十分満足の行くレベルで行われたことは歴史上それほど多いわけではない。現実には教科書や理論どおりにはいかないのである。こうした問題が起きるのは、学問の体系が、経済学、政治学、法学などに分化して相互に別々の理論構築を行ってきたのに対して、現実の社会は、政治と経済を明確に分けることができない構造をもっているということにも深く関わっている。こうした社会理論の分業（縦割り）を横断する学際的な理論構築が望まれる理由はここにあるが、そのためには、既存の学問分野の解体と再構築が必須である。このことは、これまでの理論の体系を捨てて、異なる学問分野の成果を取り入れて新たな体系を模索することが不可欠なのである。

2.3 価値と使用価値

2.3.1 『資本論』冒頭の一文

『資本論』第一巻冒頭の次の文章は有名な一文である。

資本主義生産様式が君臨する社会では、社会の富は「巨大な商品の集合体」の姿をとって現れ、ひとつひとつの商品はその富の要素形態として、現れる。したがってわれわれの研究は商品の分析あはじまる。

資本主義経済では、「社会の富」がどれだけの商品を生産し、消費したかによって量られるという現実をふまえて、こうした社会の富としての商品の集合体の一つ一つの要素をなす商品から分析することが妥当であ

^{*4} たとえば、最近話題になっている TPP 交渉における賛否両論はその典型であろう。自由貿易の体制を拡大することこそが日本経済活性化の道であるという考え方と、自由競争によって国際競争力の脆弱な産業が大きな打撃をこうむり、日本経済全体としても不利であるという考え方の対立である。この論争は、理論的に白黒決着をつけられる問題ではなく、経済についての理念や価値観に関わるので、政治的に決定されるいいにくい

る、というのがこの文章の意味である。

マルクス経済学では商品分析から出発することについて、これまで疑問が提起されたことはほとんどない。しかし、「社会の富」を商品に限ってよいのだろうか？という疑問を提起することは意味のないことではない。商品として売買されないが、経済活動に関わる必須の「モノ」として、たとえば家族内部での生産活動の成果として生み出される「モノ」(家庭内で作られた料理、洗濯など)の意義は決して小さくない。家族内部の家事労働なくしては資本主義経済では労働力の供給が果たせない(後述)のだが、こうした家事労働は長年軽視されつづけていった。しかし、家事労働などなしで、市場で購入された商品がそのまま消費されることはほとんどないといってもいい。あるいは「富」だけに着目して経済を論じることでよいのかどうか、富の生産が同時に社会に対して否定的な影響をもたらす生産物の産出を招いているという問題にも光をあてることが不可欠ではないか、こうした問題意識は、環境問題への関心が高まった 20 世紀後半以降にならないと登場してこない。

2.3.2 使用価値

商品にはのちに述べる交換価値(価値)と使用価値という二つの性質をもつ。このうち「使用価値とは、

1. 「何らかの人間の欲望をみたすもの」「人間生活にとって一つの物が有用であるとき、その物は使用価値になる」
2. 「使用価値は、使用され、消費されてはじめて使用価値として現実のものとなる」
3. 使用価値は買い手にとっての使用価値である。
4. 使用価値は交換価値の「素材的な担い手」である。

市場経済では、商品交換に際して、売り手は様々な「売り込み」活動を行う。その典型は広告であるが、広告の情報が文字通りの商品の有用性を正確に提供するものというよりも、購買意欲を刺激するように有用性についての演出を伴う。こうした広告環境によって逆に「人間の欲望」が生み出されることが珍しくない。したがって、「人間の欲望」もまた資本主義的な市場経済のなかで形成される側面をもっており、時代状況や社会関係が異なれば異なる「欲望」が生まれることもありうる。使用価値としてのモノの有用性は、社会環境によって構築されうるものであろう。単なる自然素材そのものを意味すると考えることはできないという点に留意する必要がある。

2.3.3 交換価値

市場経済では商品は貨幣と交換される(売買される)。商品はある価格で貨幣と交換されるわけだが、この交換の割合、つまりアンパン 1 個が 120 円とか、軽自動車 1 台 50 万円といった価格の水準はがどのようにして決まるのかについて、マルクスは商品の使用価値(買い手の欲望)によって説明することはできないとした。

市場では商品と貨幣との交換だが、マルクスはとりあえず、商品相互の物々交換を想定して、交換の比率について分析する。この交換割合を「交換価値」と呼び、次のように説明する。

交換価値は、まずは量的比率として登場する。量的比率とは、一つの種類の使用価値が他種類の使用価値と交換される割合であり、その比率は時と場所に応じてたえず変化する。だから、交換価値は偶然的で純粋に相対的なもののように見える。

上に引用の最後で「見える」と述べていることに注目しなければならない。経験的には、市場での商品の交換は様々に変動するし、売り手と買い手の主観的な感情によっても個々の取引は左右される。しかし、こうした個々の交換の変動にもかかわらず、市場は、各々の商品について、一定程度の価格水準とでも呼びうるよう

な価格帯を生み出す。アンパンが 100 円で売られたり 150 円で売られることはあるかもしれないが、100 万円で売られるとか、自動車より高い値段がつくということは想定しがたい。マルクスが解明しようとしているのは、こうした一定の価格帯がそれぞれの商品に見出される根拠である。

一つの商品たとえば 1 クォーターの小麦は、 x 量の靴墨や y 量の絹や z 量の金などと交換される、つまりさまざまな割合で他の商品と交換される。したがって小麦は、ただ一つの交換価値ではなくて、多様な交換価値をもつ。けれども x 量の靴墨も y 量の絹も z 量の金もともに 1 クォーターの小麦の交換価値である...

小麦の交換価値は靴墨のある量でも絹のある量でもその他の商品のある量でも表現することができる。これらの交換全体をコントロールしている社会関係はいったい何なのか？なぜこうした交換割合が形成されるのか？マルクスは、これらの交換をコントロールする事情として、これらの商品はいずれも「労働の生産物」であるという共通の性質をもっていることに着目する。

このように、商品の交換比率（価格）は、この商品の生産に投じられた労働量によって規定されるという考え方を労働価値説という。労働価値説は、経済を人間の労働に基づく人間社会に不可欠なシステムであるという社会観を前提としている。つまり、経済活動がどのような社会であっても、歴史上さまざまな社会があるとしても、人々が労働によって社会の必要なモノを生み出してきたのであれば、市場経済の商品売買もまた、労働との関わりを想定して、両者の間の関連を論じるのではないか、という社会観に基づいている。

2.4 商品に表現された労働の二重性

労働は、人間がある特定の使用価値を生産するために具体的に行使する人間の心身の能力であるという意味では具体的な行為だが、他方で、労働は「 $\circ$ 時間の労働」というように、時間の継続で量るような量的な行為でもある。たとえば、アンパンを生産するには、小豆からアンを作るのに a 時間、パン生地を作るのに b 時間、これらを足すと $a+b$ 時間というような加算によってアンパンの生産に必要な労働量を計測する。マルクスは、こうした時間によって計量可能な労働の側面を「抽象的人間労働」と呼び、この意味での労働の大きさが交換価値の大きさを規定すると論じる。

2.4.1 具体的有用労働

商品は使用価値と交換価値（価値）という二つの要因をもつと同時に、この商品を生産する労働についても、使用価値を生産する具体的有用労働と価値の大きさを規定する抽象的人間労働という二つの側面をもつことになる。

商品交換は、様々な具体的有用労働からなる様々な使用価値をもつ商品を相互に交換しあうことである。この有用労働という側面に着目したとき、次のような社会関係が前提されていなければならないことがわかる。

1. 社会的な分業が存在すること。
2. 生産者たちが自立的に互いに独立していること。
3. 有用労働という側面では「労働はあらゆる社会形態から独立した人間の生存条件であり、人間と自然とのあいだでの素材のやりとりであり、つまり人間生活を媒介するための永遠の自然必然性である。」
4. 労働が使用価値を生み出す唯一の源泉ではない。「人間はたえず自然諸力によって援助される」

労働の有用性が様々な商品を形成するという意味で、労働は市場経済を維持する上で欠かせない。しかし、

労働だけで使用価値を生み出すことはできない。「自然」が果たす役割が欠かせない。そもそも人間は自然の中で生きてきた存在であり、自然から切り離された生きてゆくことはできない。

2.4.2 抽象的人間労働

人間の労働という行為は、社会の必要に応じて、ある人々の労働は a という商品の生産のために、別の人々は b という商品の生産のために用いられる。人々の労働行為は、一生にわたって同じ行為に固定されているわけではないし、一日のなかでも種々の労働をあれこれこなす。a のための労働と b のための労働は「質的に異なる労働」だといえるが、同時に「二つの異なる労働様式が同じ個人の労働の変容」でもある。労働という行為は、労働する個人にとっては具体的なあれこれの労働として実感され、経験されるが、社会的にこうしたあれこれの労働を評価し、需要に応じて生産を調整し、労働の社会的な配分を調整する場合などでは、様々な労働は「労働時間」として評価される。

我々の資本主義社会では、労働需要の方向が変わるに応じて、人間労働の特定の割合が、あるときは裁縫労働の形態で、あるときは織布労働の形態で提供される。このような労働の形態変化は摩擦なしではおこなわれなくてもいいが、それでもおこなわれざるをえない。生産活動の規定性を、したがって労働の有用な性格を無視するなら、労働に残るものといえば、それが人間労働の支出であるという事実だけである。裁縫労働と織布労働は、質的に異なる生産活動であるとはいえ、どちらも人間の脳髄・筋肉・神経・手等々の生産的支出である。この意味でともに人間の労働なのである。それらは人間の労働力を支出する二つの異なる形態であるにすぎない。(略) 商品の価値は人間労働自体を、すなわち人間労働一般の支出を表現している。(略) 人間の労働は、ふつうの人間なら誰でも特別の発達を経ることなく自分の肉体的な有機組織のなかに平均的にもっている単純な労働の支出である。単純な平均労働そのものは、たしかに国や文化段階の違いによってその性格を変えるが、現にある一つの社会では一定している。複雑になった労働は相乗された、あるいは倍加された単純労働にすぎない。

2.4.3 なぜ「労働」にこだわるのか

市場経済で取引される商品の交換価値(価値)の大きさが、この商品を生産するために投じられた労働量によって規定されるという考え方は、経済学のなかで合意がとれた主張ではない。古典派経済学では、商品の価値と労働の関連は次のように論じられていた。

1. アダム・スミス 「あらゆる物の真実価格、すなわちあらゆる物がそれを獲得しようと望む者に真に値するのは、それを獲得するための骨折りと煩苦である。」「労働は、すべてのものに対して支払われた最初の価格—本来の購買貨幣であった」(『国富論』)
2. デヴィッド・リカード 「欲望の対象物たる財貨の遥に最大の部分は、労働によって得られる」「物の交換価値について論じる際には、我々は常に、人間の勤労の発揮によって分量を増減することができ、かつその生産には競争が際限なく働くよな物のみを意味する」(『経済学及び課税の原理』)
3. レオン・ワルラス 「利用でき量が限られている物は、価値があり交換されうる。希少な物が一度専有されると(そして希少なもののみが専有され、また専有される物はすべて希少である)これらすべての物の間に一つの関係が成立する。」「(『純粋経済学要論』)

最初の二人は古典派に属する。ワルラスは 19 世紀末の限界効用学派である。ワルラスになると交換を規定する関係のなかに労働が積極的な要素としては入ってこない。古典派やマルクスは、経済を人間の労働に基づく

ものという社会観を採用したが、限界効用学派は、物が消費者（買い手）にとって希少であるかどうかという観点を重視する社会観に基づいているといえよう。

2.4.4 労働価値説についてのよくある「誤解」

労働価値説では、商品の生産に投下された労働時間の大小によって、商品の価値（交換価値）の大小が規定されると主張するが、もし、そうであれば、同じ商品の生産であっても、なるべくサボってゆっくりと時間をかけて働いた方が労働時間は長くなり、商品の価値も高くなるのだろうか？あるいは、生産性の低い技術を使った方が生産性が高く短時間で生産ができるような技術を使って商品を生産するよりも商品の価値は高くなるのか？こうした個々の労働者のモチベーションや資質、あるいは技術の差異がストレートに商品の価値に反映するわけではない。

個々の労働力が社会的にみて平均的な労働力の性格をもち、そのような社会的平均労働力として活動し、したがってひとつの商品を生産する場合にも平均的な、または社会的に必要な労働時間だけを費やすかぎりにおいては、これらの個人的な労働力のいずれも、他の労働力と同じ人間的労働力である。社会的に必要な労働時間とは、社会的に正常な現在の生産条件、および社会的平均度をもつ熟練と労働強度をもってなんらかの使用価値を創出するために要求される労働時間のことである。

商品の価値は、その社会における平均的な労働や技術によって決まるのであって、個々のさまざまな差異をそのまま反映しない。

また、どのような労働も具体的な労働という側面をもつから、労働の困難さや熟練の必要などについても様々である。したがって、a という労働の 1 時間と b という労働の 1 時間が常に等しい抽象的人間労働として等値できるとは限らない。同一の労働時間であっても、複雑な労働は単純労働よりもより多くの労働量となる、ということが一般には言える。

このように、個々の様々な事例を念頭に置いた場合に、労働価値説をどのように具体例に適用可能なのかについて説明することは必ずしも容易ではない。労働価値説は、統計データから労働時間を割り出して集計するといった手法でその理論的妥当性が証明できるような理論かどうかについても諸説がある。

2.5 <労働力>と土地の商品化

資本主義的な市場経済が他の社会や歴史的に資本主義よりも前の時代の市場経済と決定的に異なるのは、<労働力>^{*5}と土地が商品として売買可能になったことである。

とくに<労働力>の商品化が市場経済にもたらす影響は大きい。<労働力>商品化とは、<労働力>を売って得た代金（賃金）で生計をたてることで、現代の大半の人々の労働の基本的な形態である。賃金で生活するということは、生活必需品が市場で供給されることが前提される。同時に、租税も賦役労働や現物によるのではなく、貨幣での支払いとなるので、貨幣所得が大前提をなす。したがって、<労働力>商品化によって、一挙に市場経済が社会全体に広がるきっかけを与えることになる。<労働力>は人間の労働能力を労働市場を通じて資本に販売するという極めて特異な商品である。この特殊性については後に論じることになる。

^{*5} 労働力ではなく<労働力>というように括弧を付して表示するのには理由がある。労働力とは人間の労働することができる心身の能力のことだが、この労働の能力をどの程度発揮するのは、労働者の労働意欲や労働を強制する外的な環境—機械のスピードなどに依存する。労働能力を常に 100 パーセント発揮するとは限らないところが労働力の特徴でもある。<労働力>とは労働力の発揮度の可変性を含意した表記である。